

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備事業			担当部局庁	高等教育局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度開始			担当課室	大学振興課大学改革推進室			大学振興課長 藤原 章夫	
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の復旧・コミュニティの再生を支える様々なボランティアの組織的実施や医療・教育文化・産業再生・まちづくりなど地域のくらしや産業などを支えるための拠点を形成すること、また、中長期的には復興の担い手を養成することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学・短期大学・高等専門学校が、被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力してこれまで行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の叡智を結集した地域復興センター的機能の整備を支援する。【補助率:定額補助】 ○被災地の大学等を中心として、地域復興のセンター的機能を整備し、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の医療再生といった取組を実施する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算					1,547		
		補正予算							
		繰越し等							
	計						1,547		
	執行額								
執行率 (%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	取組に参画する組織的なボランティア派遣数			成果実績	人	-	-	-	3,000
				達成度	%				
	学習支援が生徒の学力の向上に寄与したと判断される学校の割合			成果実績	%	-	-	-	90以上
				達成度	%				
	被災地の復興計画策定に大学が貢献した市町村等数			成果実績	件	-	-	-	25
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	取組支援件数			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	※24年度の活動見込である (15)
								(-)	
	取組に貢献する大学数			活動実績 (当初見込み)	校	-	-	-	※24年度の活動見込である (150)
								(-)	
	学習支援の実施数			活動実績 (当初見込み)	校	-	-	-	※24年度の活動見込である (35)
							(-)		
学習支援派遣数			活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	※24年度の活動見込である (2,000)	
							(-)		
単位当たりコスト	103百万円(百万円/件)			算出根拠	単位当たりコスト =24年度要求額(1,545百万円)/取組支援件数(15件) ※事務費除く				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	大学改革推進等補助金	-	1,545百万円	※平成24年度新規事業					
	大学改革推進等補助金事務費	-	2百万円	※東日本大震災復興関連事業 要求額1,545百万円					
	計	-	1,547百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「被災地の大学を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、様々な地域ニーズに応える」ことの重要性が示されており、この方針に沿って事業案を作成している。 ・本事業により、大学のマンパワーなどの高度な知的資源を十分に活用し、自治体や他大学等と連携・協力してこれまで行ってきた取組を格段に強化する事業を支援するものであり、効果的なものとなっている。 ・被災地の自治体から要望を受け、被災地の大学等を中心に全国の大学等が連携して行ってきた復興のための取組を格段に強化する事業であり、被災地のニーズと優先性を考慮したものとなっている。 ・本事業は、被災地の自治体から要望を受け、大学の叡智を最大限結集するとともに、被災地を中心に全国の被災地以外の大学等が連携することとしており、それぞれの強みを生かしながら一体となって復興に取り組むものであり、文部科学省で実施するものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
	－	本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、被災地のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※当該資金の流れは、概算要求の積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
1,547百万円

諸謝金	0.1百万円	} を含む
職員旅費	0.5百万円	
委員等旅費	0.3百万円	
庁費	1.1百万円	

高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学等が被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力して行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の叡智を結集した地域復興センター的機能の整備を支援する。



【補助】

A. 大学等(全15件)
1,545百万円

被災地の大学等を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、地域復興のセンター的機能を整備し、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の医療再生といった取組を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.大学等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備事業費(15件)	1,545			
計		1,545	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）